

地方に仕事を生み出す

持続可能な 地方創生モデル構築検討会議

地域おこし協力隊 + 都市部企業によるリスキリング

主催: 地方創生塾2.0

一般社団法人離島百貨店

特定非営利活動法人日本で最も美しい村連合

構成メンバー（8月26日現在）

座長	損害保険ジャパン株式会社 【元総務省大臣官房審議官（地域活性化担当）、同過疎対策室長】	顧問	佐藤 啓太郎
副座長	一般社団法人離島百貨店 特定非営利活動法人日本で最も美しい村連合	代表理事 副会長	青山 富寿生 二宮 かおる
自治体委員 ※団体コード順	(北海道) 松前町 (北海道) 新十津川町 (北海道) 北竜町 (北海道) 比布町 (山形県) 酒田市 (福島県) 磐梯町 (新潟県) 粟島浦村 (石川県) 加賀市 (山梨県) 丹波山村 (岐阜県) 七宗町 (静岡県) 下田市 (兵庫県) 洲本市 (兵庫県) 新温泉町 (島根県) 海士町 (岡山県) 美作市 (徳島県) 美波町 (高知県) 室戸市 (高知県) 香美市 (高知県) 黒潮町 (佐賀県) 佐賀市 (佐賀県) 多久市 (熊本県) 南小国町 (熊本県) あさぎり町 (鹿児島県) 西之表市 (鹿児島県) 三島村 (鹿児島県) 喜界町 (鹿児島県) 天城町	町長 町長 町長 町長 市長 町長 村長 市長 村長 町長 市長 市長 町長 町長 市長 町長 市長 市長 町長 町長 市長 市長 町長 町長 市長 村長 町長 町長	若佐 智弘 谷口 秀樹 佐々木 康宏 村中 一徳 矢口 明子 佐藤 淳一 脇川 善行 宮元 陸 木下 喜人 堀部 勝広 松木 正一郎 上崎 勝規 西村 銀三 大江 和彦 萩原 誠司 影治 信良 植田 壯一郎 依光 晃一郎 大西 勝也 坂井 英隆 横尾 俊彦 高橋 周二 北口 俊朗 八板 俊輔 大山 辰夫 隈崎 悦男 森田 弘光

学識委員 ※五十音順	東海大学 慶應義塾大学 大学院メディアデザイン研究科 龍谷大学 ユネス ソーシャルビジネス リサーチ センター	客員教授 研究員 研究員	大江 貴志 並木 州太郎
企業・団体委員 ※五十音順	NHS株式会社 オークツ株式会社 岡部株式会社 株式会社サトコウ 産経新聞社 東京本社 株式会社JR西日本コミュニケーションズ JSC開発株式会社 株式会社スコープ 株式会社パソナ農援隊 プライム・スター株式会社 株式会社LULL		
オブザーバー	内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部 総務省 地域力創造グループ 経済産業省 地域経済産業グループ 経済産業省 中国経済産業局 独立行政法人中小企業基盤整備機構		
特別顧問	内閣官房副長官	参議院議員 参議院議員	青木 一彦 松村 祥史
事務局	一般社団法人離島百貨店		

最新の情報はこちらからご確認ください⇒
「離島百科」<https://rito-portal.jp/>



はじめに

過去10年の地方創生1.0においては、関係人口の創出に各地が取り組みました。その結果多くの人や企業が、地方とのつながりに関心を持つようになりました。新型コロナウイルスの影響でリモートワークが広く浸透したことも地方がクローズアップされるきっかけとなりましたが、一方でワーケーションのように地域との関係性が薄く、地域の経済循環に繋がりにくい状況も多く見られます。

今年度からスタートする地方創生2.0で我々が考えるキーワードは「持続性」です。地方で展開される様々な事業には、学生、社会人を問わず多くの若者が集まっています。これは「地方」を人生のステージにしたいと考える若者が数多くいることを示しています。ただし地方には多くの若者が定住するだけの「仕事」がありません。

地方創生塾2.0は、都市部の企業が地方の人材を活用することで地方に「仕事」を生み出し、双方にメリットのある「持続的な」地方創生モデルを構築するためにスタートします。国・関係省庁に対し取り組みのバックアップを提言した上で、多くの自治体、企業・団体が連携した体制を構築し、実証・実行に移していきたいと考えています。

是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

提案趣意

これまでの地方創生



にフォーカスした取り組み



地方における人材育成や人材定着など、国が用意した制度が活用されてきた。



取り組みの成果として...

地方で活躍したい若者や地方と連携をしたい企業が増えてきた。



地方で活躍したい！

地方と連携したい！



地方創生2.0

- 「地方創生2.0」では取り組みの**持続性**が大事
 - 全国1,718市町村の半数余りは過疎地域
 - 過疎地域では市場が小さく民間の仕事が不足
- 地域の「**仕事**」をどう増やすか
 - 都市部の企業が「地方の魅力」+「国や自治体の制度」を正しく理解し活用する意識が必用
 - リモートワークなどで都市部の企業が地方の人材を活用することで仕事を生み出す
- 企業が参加しやすい「**体制づくり**」を
 - バランスの良い制度活用サポートなどを担う中間支援組織
 - 地域・人材・企業をマッチングするプラットフォーム
 - 事業推進をサポートするゼブラ企業体制の構築

「人」「情報」そして「資金」が地方と都市部を行き来する社会へ



地方



都市部

提言内容（案）

提案の実現性を高めるため、国のバックアップを求める提言を予定しています

- ① 地方をステージと考える多くの人材を全国の過疎地域で受け入れよう
- ② 地域おこし協力隊＋都市部企業によるリスキリング
（全ての過疎市町村で展開可能な地方創生モデルの構築を）
- ③ 移住・定住だけでなく二拠点・多拠点も当たり前な魅力的な社会に向けて
（特定地域づくり事業協同組合をこれからの新たな就職先として定着させよう）
- ④ 地方／人材／企業をつなぐプラットフォームの構築
- ⑤ モデル地域の構築と「地方創生2.0人材育成特区」の制定
- ⑥ 地域マネージャーの育成
- ⑦ 理想的なゼブラ企業と地方への投資体制構築
- ⑧ 企業・団体委員モデル事業提案

提案の背景：大人の島留学について

海士町の「大人の島留学」は地方をステージに活動したいと考える若者の多さを示した

平成16年（2004年）～ 海士町の地方創生の取り組み

移住者が増加し人口は微減に留まる

- 2021年時点で移住者414人（総人口の約2割）
- 周辺の過疎地域で人口が激減する中、海士町には若者が溢れ、地方創生のトップランナーと称されている

しかし人口維持ではそれを上回る
高齢化の進行などにより産業基盤が徐々に衰退

地方創生のトップランナーである海士町ですら、衰退傾向に

令和2年（2020年）～
海士町が進める人口増に向けた取り組み「大人の島留学」

- 関係人口と定住人口の間に「**滞在人口**」という新たな概念を定義し「**お試し移住**」を広く募集
- 移住・定住のための各種制度を積極的に活用し、20代に絞った若者人材の受け入れを進めてきた

移住者を受け入れるための制度は充実している

- | | |
|-----------------|-----------|
| – 地域おこし協力隊 | → 若者の受け入れ |
| – 地域活性化起業人 | → 企業との連携 |
| – 特定地域づくり事業協同組合 | → 卒業生の雇用 |

取り組みの成果

- 3年目の令和5年には、100人を超える20代の中長期滞在者が来島し、そのうち42名が定住
- 希望者は毎年増加し令和7年度に向けた希望者は800人を超えた

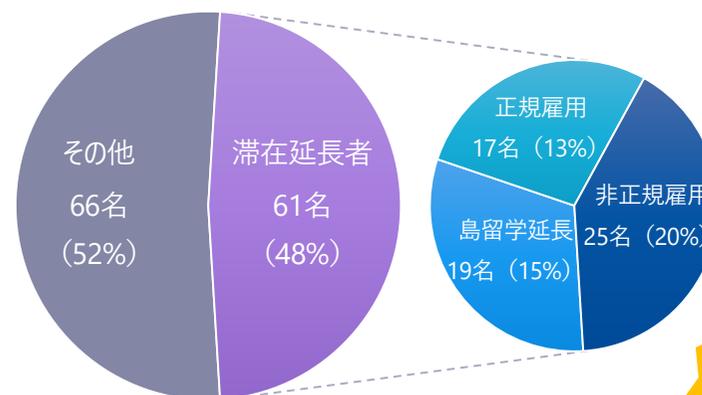
「大人の島留学」の取り組みは、地方を舞台に活躍したいと考える若者が数多くいることを示している

大人の島留学に集まる多くの若者

人口2,200人余りの海士町に100名／年を超える若者が



令和5年参加者（127名）のその後



地方で活躍したいと考える若者は沢山いる

半数近くの若者が島留学後も滞在を延長し、
地域で取り組みたいと考えている

提案概要 (1/2)

全国の過疎市町村で若者の力を活かすためには

多様な職種でリモートワークが可能になった今、**都市部の企業が地方の魅力（暮らしやすさ+活用可能な各種制度）を理解し、活用することが重要**



地方で活躍したい若者×都市部企業によるリスキリング

- 企業が自社の業務に必要なスキルを身につけるためのプログラムを作成して提供
- 地域おこし協力隊期間に地域の仕事+都市部の仕事のためのリスキリングを実施

都市部企業側から見た地域の制度活用

- 地域おこし協力隊 → 将来連携可能な人材
- 地域活性化起業人 → リスキリング講師派遣、育成
- 特定地域づくり事業協同組合 → 人材の地域での就職先

都市部の企業にとってのメリット

- 人材確保（多様な働き方の提示による企業の魅力アップ）
- 地域人材の柔軟な活用（複業協同組合の活用）
- 企業価値の向上（地域人材活用という社会貢献、地域・自治体との連携）

「大人の島留学」全国展開へ！

「大人の山留学」「大人の海留学」「大人の大地留学」など、地域特性に応じた展開が可能。全自治体の半数余りを占める過疎市町村すべてで取組可能なモデルとなる。

都市部IT企業A社の事例

- IT業界の慢性的な人材不足解消をテーマに設立されたA社（東京都）
- ①IT技術教育～②受託事業によるIT業務経験の蓄積～③IT人材派遣・紹介をビジネスモデルとしている
- 未経験者も含め、全国からIT業界へキャリアチェンジしたい人材が集まってくる
- 国の制度を活用し、市町村等と連携すれば、自社のビジネスモデルを地方でも展開可能なのではないかと考えた



本提案の趣旨に賛同し連携協議中

今後進めたい取り組みのイメージ

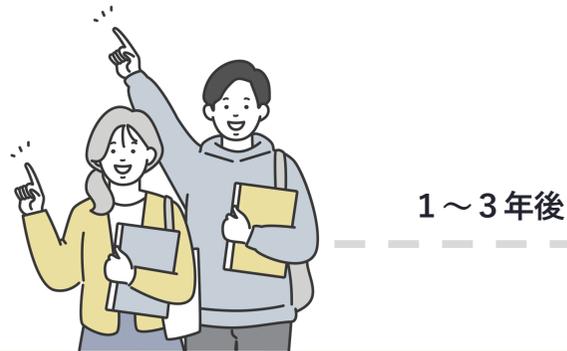
- ① IT技術教育の一部を市町村と連携して地方に移管。市町村と連携し、地域活性化起業人制度等を活用。IT研修プログラムの構築や地方にIT講師を育てるための取り組みを行う
- 全国から集まる人材に対し、都市部に加え地方で活動するプランを提示
- 地方を選択した人材は受け入れのある市町村で地域おこし協力隊として登録。協力隊期間中にIT技術研修を実施し、卒業後は特定地域づくり事業協同組合に就職を目指す
- 受託業務の一部を地方に発注。受注企業は特定地域づくり事業協同組合から派遣を受けて業務を実行

都市部には、地方と連携可能な潜在的ニーズが他にも多数眠っている様々な企業からの事業提案をプラットフォームで集約・調整し、全国の自治体に対してwin-winな形で提案を行っていく

提案概要 (2/2)

地域おこし協力隊：1週間のスケジュールと卒業後のイメージ

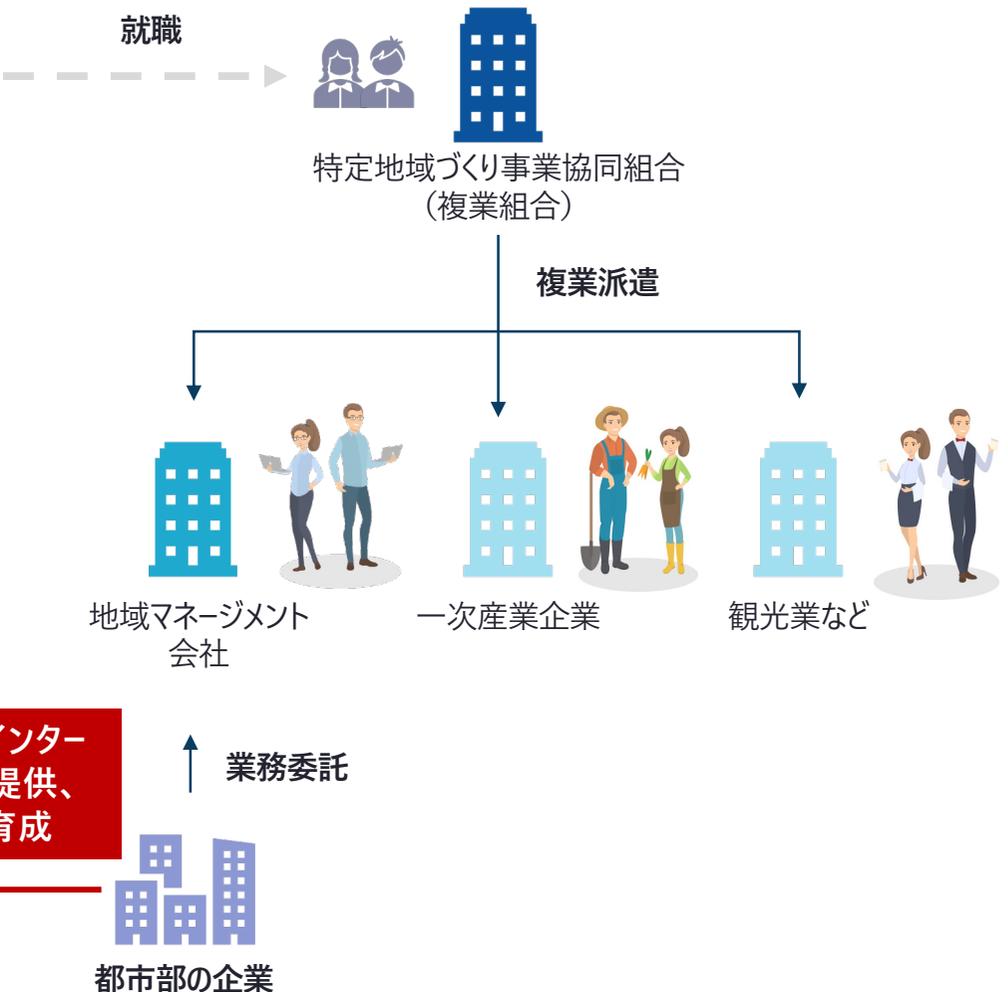
地域おこし協力隊の一週間 (イメージ)



Time	Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
7:00					
9:00	観光業	リスクリング②	水産業	リスクリング④	行政
11:00					
13:00					
15:00	リスクリング①	農業	リスクリング③	製造業	リスクリング⑤
17:00					
19:00					

- 地域協力活動 (地域おこし協力隊としての活動)
- リスクリング (インターン) プログラム提供、講師派遣、育成
- 定住に向け新たなスキルを身につけるための活動

卒業後 (イメージ)



モデル地域について

人口規模別のモデル地域選定と「地方創生2.0人材育成特区」によるモデル事業推進

- 過疎市町村にも人口数百人の村から数千人の町、数万人の市まで様々な規模の地域がある
- 規模が違えば既存の民間事業者の数や業種も大きく異なり、官民の連携の仕方にも違いがある
そのため地域外の企業との連携の方法や、地域マネージャーに求められる資質や業務内容もそれぞれの規模に合ったものが求められる
- 市町村を3つの規模に分類し、それぞれの規模で取り組みの先行する地域をモデル地域として「地方創生2.0人材育成特区」を制定。
全国のあらゆる過疎市町村に展開可能なモデル事業を構築する



小規模

数百人



中規模

数千人



大規模

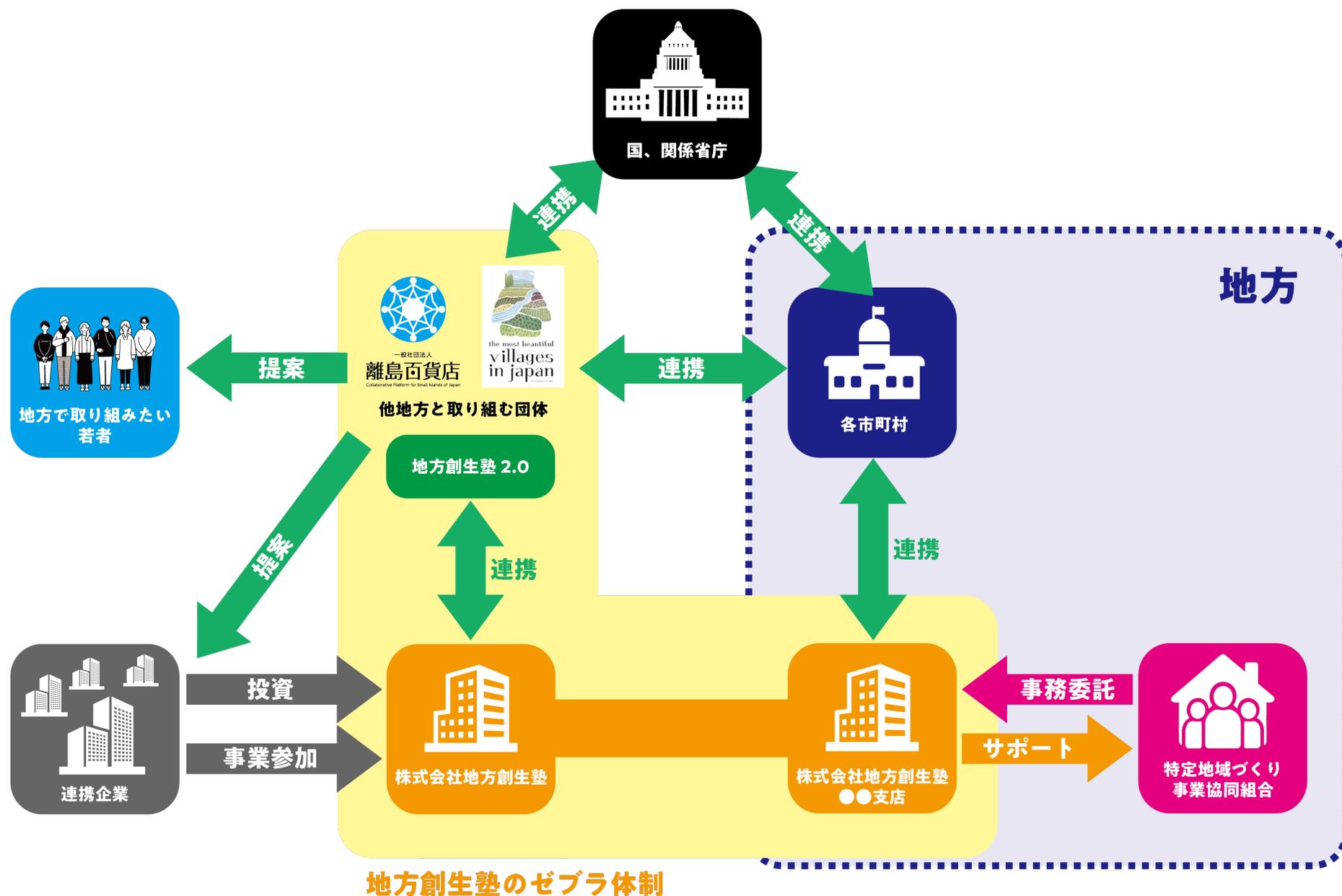
数万人

人口規模

モデル地域を基盤
とした段階的な
取り組み

- ① 取り組みの先行する過疎市町村の中から人口規模に応じて3つのモデル地域を選定、各規模に合ったモデル事業を構築
- ② 「地域マネージャー」（都市部企業人材または地域人材）を育成し、配置可能な体制を整備する。
- ③ 育成した「地域マネージャー」を新たな地域へ配置するための仕組みづくりを行う。
- ④ モデル事業を全国へ展開

各地域が取り組みやすい体制の構築イメージ



各地域が取り組みやすい体制の構築イメージ

地方創生塾のゼブラ体制が地方に提供するもの

- 地方で取り組みたい人材の紹介
- 地域マネジメント人材
- リスキリングプログラム
- 地方への仕事の移管
- 特定地域づくり事業協同組合の設立・運営サポート
- 市町村と連携した事業構築サポート

スケジュール

令和7年

- 7月24日（木） **第一回 地方創生モデル構築検討会議（事業計画説明）**
 - 自治体委員による「地方創生モデル構築に向けた意見交換」WG
 - 企業・団体委員参加による「地方創生モデル構築に向けた意見交換」WG
- 8月8日（金） **第二回 地方創生モデル構築検討会議（企業によるモデル事業提案）**
 - 事務局提言書作成
- 8月29日（金） **第三回 地方創生モデル構築検討会議（総括）**

内閣総理大臣をはじめ関係省庁大臣に宛て手交
- 8月以降 **モデル地域での事業開始**

地方創生塾での連携継続